



原油先物2%高、カザフのデモ激化やリビアの供給問題で

[ニューヨーク 6日 ロイター] - 米国時間の原油先物は約2%上昇。今年に入ってからの上げ幅を一段と拡大した。石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」のメンバーである中央アジアのカザフスタンでデモ隊が暴徒化したことや、リビアからの供給一時停止が背景。

清算値は、北海ブレント先物が1.19ドル（1.5%）高の1バレル=81.99ドル。

米WTI先物は1.61ドル高（2.1%）の79.46ドル。一時80.24ドルを付ける場面があった。

カザフスタンの主要都市アルマトイの治安当局は6日、路上や主要広場でデモ隊と衝突し、数十人が死亡したと発表した。ロシアは空挺部隊を派遣し、鎮静化に乗り出した。

ただ、これまでのところ同国の原油生産に対する影響は見られていない。

一方リビアでは、メンテナンスや油田の閉鎖により生産量が減少しているという。



2022年 1 月 6 日 担当 小松

世界経済の回復継続を楽観—クウェート石油相＝通信社

[カイロ 4日 ロイター] - クウェートのファーリス石油相は、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する懸念はあるものの、世界経済の回復が続くと楽観していると述べた。国営通信社が4日遅く伝えた。

これに先立ち、石油輸出国機構（OPEC）加盟国とロシアなどの非加盟国で構成する「OPECプラス」は4日に開いた会合で、2月も現行の増産ペースを維持することで合意した。昨年8月から毎月日量40万バレルずつ協調減産幅を縮小してきたが、2月もこのペースを維持する。

同相は「市場には課題があるが、増産というOPECプラスの戦略は成功を収めている」と述べた。

クウェートの増産規模は日量2万7000バレルで、合計で日量261万2000バレルになるという。産業活動の拡大と需要水準の回復も先行きを楽観する理由だと述べた。

欧州の製油所では低炭素燃料製造プロジェクト（PJ）として、水素化処理装置・FCC（流動接触分解装置）による再生可能ディーゼルやSAF（持続可能な航空燃料）などの製造が拡大している。EU（欧州連合）や各国政府の厚い援助を追い風に着々とエネルギー転換を進める石油産業の様子が石油エネルギー技術センター（JPEC）レポートから見取れる。

JPECレポート

低炭素燃料製造拡大

レポートによればドイツは製油所でのグリーン水素導入に積極的で、国内11製油所のうち7カ所でプロジェクトが公表されている。昨年Shell Renewable製油所でEUの助成を受け

欧州製油所

た10%の電解槽が稼働を開始。国内には長距離水素パイプラインが敷設され、供給網の整備が進んでいる。6製油所が集中するオランダ・ロッテルダム周辺でも大型水電解槽導入プロジェクトが

各国PJ続々政府支援で加速

優位性”を生かし、CS（二酸化炭素回収・貯留）や、ブルー水素とグリーン水素の組み合わせによる2050年ネット・ゼロ政策を進めており、製油所でのサステナブル（持続可能な）水素の利用を促進する計画が立ち上がっている。

またフランスのLaméd製油所は原油処理を停止し、2019年からバイオ燃料製造専門のプラントに転換していたが、バイオ燃料に必要な水素も

の10年間に総額100億ドルを助成する「欧州イノベーション・ファンド」の2021年のプログラムでは、石油業界からもフィンランドのNeste Petrovo製油所の水素・CCSプロジェクトが採択されている。

同ファンドはエネルギー多消費型産業のGHG削減技術実証を対象とした助成プログラムで、2021年が1年目となる。Neste社は同製油所でのグリーン水素製造と年4万トンのCCSプロジェクトにEUから8800万ドルの支援を受けることを公表している。

進行中で、EUやオランダ政府が資金を投じている。

EUから離脱した英国は北海での規模の

グリーン化してGHG（温室効果ガス）低減に取り組む。

スペインではBioab製油所などが、製造したグリーン水素と回収CO₂（二酸化炭素）を合わせた合成燃料の製造を事業戦略に盛り込んだ。EUが新型コロナウイルス禍の経済影響を脱却するため立ち上げた欧州復興ファンドが活用されるという。

一方、EUがカーボ

の10年間に総額100億ドルを助成する「欧州イノベーション・ファンド」の2021年のプログラムでは、石油業界からもフィンランドのNeste Petrovo製油所の水素・CCSプロジェクトが採択されている。

同ファンドはエネルギー多消費型産業のGHG削減技術実証を対象とした助成プログラムで、2021年が1年目となる。Neste社は同製油所でのグリーン水素製造と年4万トンのCCSプロジェクトにEUから8800万ドルの支援を受けることを公表している。



石化製品、需要戻り値上がり続く 割安な国内価格見直し 22年市況を読む 東ソー社長 山本寿宣氏

――プラスチックや工業薬品など石油化学製品の値上げが目立ちます。2022年はどのような価格戦略で臨みますか。

「原油価格が想定を超えて上昇し、あらゆる石化製品の基になるナフサ（粗製ガソリン）の価格が高騰した。収益性を守るにはコストアップに応じ製品価格に転嫁するのが基本方針だ。21年は合成樹脂のポリエチレンで5度の値上げを打ち出した」

「状況を見て、的確に値段を上げていく。22年も原油価格に対し石化製品の価格を見比べ、水準が適正かを判断する必要がある。例えば、（昨年初めから1年で25%程度値上がりした）ポリエチレンは原料コストに完全に見合った価格水準とは考えていない」

――石化製品の急激な値上がりは需要に影響を与えていませんか。

「需要は新型コロナウイルス禍の落ち込みから復調している。石油化学工業協会（東京・中央）の統計をみると、主な合成樹脂の生産・出荷は20年比で総じて増加傾向にある。ポリエチレンの再三の値上げ要請も、需要の回復でおおむね受け入れられてきた」

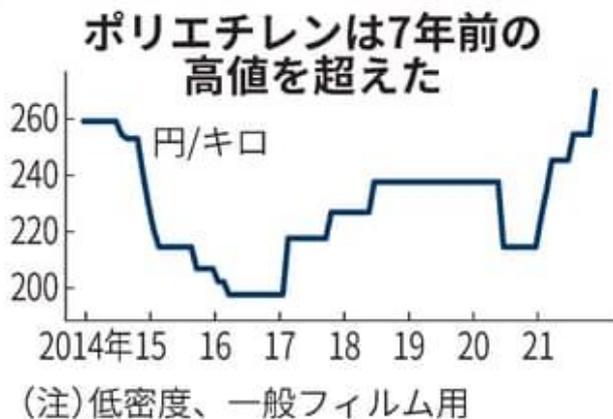
――原油価格は高止まりしたままです。値動きをどう見えていますか。

「脱炭素の動きは原油価格を上げる方向に働くとみる。石化製品の価格を押し上げる要因になる。足元の原油価格は新型コロナの変異型『オミクロン型』が社会に与えるリスクを踏まえてやや下がっているが、経済の回復が本格化すれば上昇圧力は強まるだろう」

――21年は供給網の混乱で需給バランスが崩れた素材も目立ちました。今年はどうなりそうですか。

「カセイソーダのアジア価格は一時、1年前の水準の4倍以上になった。中国の化学メーカーによる環境保護への対応で生産に制約が生じ、需給が急激に逼迫した影響が大きい。アジア市場と国内で価格差が大きく開くかどうかは、中国の動向次第だと考える」

「輸出を拡大するか国内の販売を重視するかは各メーカーの考え方によるが、海外が高いのに国内へ安い価格で出荷することは株主や投資家などの理解を得にくくなる。こうした商品は価格差の是正が必要だ」





生コン値上げ姿勢鮮明 首都圏協組、1立米3000円の地区も／業界に警戒感

首都圏の生コンクリート協同組合が値上げ姿勢を鮮明にしている。千葉中央生コンクリート協同組合（長谷川茂理事長）は今年引き合い分から1立方メートル当たり1000円値上げした。神奈川生コンクリート協同組合（大久保健理事長）は4月から3000円程度、東京地区生コンクリート協同組合（斎藤昇一理事長）も6月から3000円値上げの方向だ。原燃料のコストアップが要因でこうした状況は全国に共通する。今後の工事契約に影響するため建設業界で警戒感が強まっている。

「6月の引き合い分から3000円値上げさせていただく。そのくらいいただかないと食べていけない。物件が大きく長期化しており、早期に（値上げを）お願いしなければならない」。東京地区生コン協組の斎藤理事長は、東京都内で5日に開いた新年賀詞交歓会でこう強調した。背景にあるのはセメント価格や輸送コストの上昇だ。太平洋セメントと宇部三菱セメントが今年出荷分から値上げを実施。住友大阪セメントも2月1日から値上げする。

首都圏各地の状況も同様だ。東関東生コン協同組合（諸角富美男理事長）と三多摩生コンクリート協同組（小林正剛理事長）、埼玉中央生コン協同組合（堀川和夫理事長）も値上げを見据えている。

生コン価格上昇は工事費増加に直結する。あるデベロッパーは「工事価格が上がれば物件価格や賃料への影響もあるのではないか」と予測。ゼネコンからは「今後の受注でどこまで反映できるかだ。物価スライド条項を入れてもらえるよう努力したい」「3000円の値上げ幅は非常に大きく、一度に全額受け入れは難しい」との声が上がる。

建設業界関係者は「資材全般がかなり上がってきている。現時点では請負側の負担になっている」と話す。担い手確保に向け技能者の賃金上昇が求められている状況もあり、「ダンピングをして下請に無理を強いる選択肢はない。入職者がいないと自分たちの首を絞めることになる」と話すゼネコン関係者もいる。

工事費の過度な上昇は民間開発の減速要因になりかねない。過去には再開発事業の工事費増額分を国が補助し、ぎりぎり事業が成立したケースもある。景気を下支えする意味でも行政の対応が求められそうだ。